

だれもが健康で安心して暮らせる地域社会をめざし 地域福祉、被災地支援等の生協の取り組みと県政への要望

1. しやすい地域社会をめざして、生協の取り組みと県政への要望

- ①地域の支えあいが弱くなっている中で、生協は暮らしを支える協同組織として多様な事業や活動を行っています。たとえば、高齢者の見守り・買い物支援・配食・家事援助などの生活支援、居場所作りや映画上映をきっかけにしたコミュニティづくり、集いの場を活用した健康づくり・介護予防・孤立予防、生活相談や自立支援の取り組み、子育て支援、介護医療等サービスの提供など、地域や組合員のニーズに沿いながら取り組みを広げています。
- ②子どもや若者支援、貧困に対しても生協として要請運動も行う一方、具体的な実践を広げています。子どもや若者支援は、制度全体が拡充されなければ支援から漏れてしまう子どもや親子を救うことはできないと考え、子どもの医療費拡充・奨学金制度拡充を求め署名運動や要請運動を行っています。さらに、子ども食堂なども、地域のボランティア団体やNPOなどと協力しあいながら取り組みが始まりました。（現在は、「NPO法人いなほ」と月2回滝沢とみただけで実施。16年度は助成金協力が主でしたが、今後は子ども食堂への理解を広げるための啓発活動、ボランティアの参加など関わりを深めていく予定。）
また、フードバンクなども諸団体との協力で取り組みが始まりましたので、今後も広がっていきます。特別養護老人ホームの建設も、作る会のもと建設が始まりました。
- ③地域包括ケアシステムの構築、新しい地域支援事業になるよう、組合員、地域住民の立場からの要望を発信しています。さらに、自治体や地域の社協との懇談や話し合いが出来る関係をつくり、新地域支援事業に生協の生活支援事業、介護福祉事業、助け合いなどの活動が連携できることをめざしています。
→県生協連は、岩手県地域包括ケア推進会議への参加。
→一会員生協は、地域の協童体へ参画できるよう働きかけているが、現在はいわて生協が滝沢市の協議会に参加しているのみ。

<県政への要望>

- (1) 少子化や人口減少、貧困化は深刻であり、ぜひ県政の施策を強めていただきたい。
 - ・子ども医療費拡充を含め子どもの貧困への対応策は引き続き総合的に進めてほしい。
 - ・学生の生活実態も厳しいものが1あり、奨学金制度の拡充（給付制や無利子化など）など親の経済状態で子どもの学びの機会が奪われないよう県の施策を強めてほしい。
 - ・安心して医療・介護が受けられる岩手県にするための施策に力を尽くしてほしい。
- (2) 生協事業と県行政の一層の連携を望みます。
生協の事業運動は、50年以上の経過の中で、「購買」「共済」「医療」「福祉・介護」「信用」「文化」などに事業領域が広がってきています。組合員の組織率も高まり（購買生協だけで24万4千世帯

を超え県民世帯の 47%をしめます)、組合員のための事業は、県民のお役にも立つと考えます。行政と協力・連携を強め、よりよい地域づくりのために貢献してまいりたい。

しかし、生協の行政窓口は、消費者行政を中心とする窓口のままであり(現在環境生活部の県民生活センター)、事業が広がった状況に対応していません。現在は課題ごとに担当部局と懇談や相談は可能ですが、将来的には県の機構変更で総合的な窓口に変え、生協を県の施策に積極的に協力させていただきたいと考えます。

2. 被災地に寄り添った生協の支援活動と県政への要望

①県内の会員生協は、被災地・被災者の要望にそった支援を、全国生協や地元の諸団体ともつながりながら、募金活動や復興商品の販売や利用、コミュニティづくり、生業作りへの支援、買い物など生活を支えるための支援、相談活動、巡回映画上映会などに取り組んでいます。

福島ともつながり支援を続けている生協もあります。

②16 年度は震災を風化させたくないとの思いから、協同組合や県内諸団体と力を合わせ、震災から 5 年・復興祈念事業として前進座「怒る富士」公演を県内4ステージ、約 2,000 人で成功させました。「怒る富士」公演は、青森・宮城・福島、全国でも上演されました。

③毎年岩手県生協連が請願している福祉灯油については、ここ6年は被災地に限って県の助成を実施していただいています。できれば全市町村に必要なだと考えています。

④16 年 8 月の台風 10 号被害については、岩手県生協連が窓口になり全国や会員生協から募金を呼びかけ、4,110 万円(いわて生協は別に 500 万円)を義援金や支援金として県にお渡しすることができました。その後に寄せられた募金 810 万円は、4 月 13 日に「岩泉町」へ義援金として贈呈することができました。台風 10 号に限らず、全国の生協からは継続して東日本大震災への支援をいただいております。今後も災害の教訓を活かしあい、支援をしあう関係を続けていきます。

〈県政への要望〉

(1)被災者の健康や暮らしを守り、生活再建が進むよう支援施策を強めていただきたい。医療費免除や介護保険利用料等の免除の継続、住宅再建への県の独自支援の拡充、子ども達の学習環境の整備など。また、被災者生活再建支援金の 300 万から 500 万円への引き上げを今後も求めながらも、自力再建が無理な方々も多いためその方々へのきめ細かな支援も進めていただきたい。

(2)地方創生のためにも、復興のための事業が中央企業の下請けだけになり復興特需後に大打撃を受けることがないように基幹産業を振興し、地元の魅力ある仕事が増えるよう広い意味での地産地消、自産自消を一層すすめてほしい。岩手県生協連もその取り組みを支持し微力ですが力を尽くしてまいります。